

## I 調査の概要

久井 情在・貴志 匡博・中村 真理子

### 1. 第9回世帯動態調査の概要

わが国の出生率は1970年代後半以降置換水準を下回り、現在では先進国中でも低い部類に属す。それでも過去の人口変動の慣性（人口モメンタム）により、しばらくは人口増加が続いてきたが、その慣性も底をつき、2010年代からは本格的な人口減少社会に突入した。それに伴い急激な高齢化が進行しており、日本の高齢人口割合は世界で最も高い水準となっている。また、晩婚化・未婚化が継続しており、離婚率も戦後最高水準で推移している。

これらの変化は、世帯の規模と構造、形成と解体の過程に大きな影響を与えていると考えられる。増加する高齢人口の家族関係と世帯構成の変化、ひとり親と子から成る世帯の増加、親と同居を続ける未婚の若・中年層の増加などは、学術的にも政策的にも重大な関心事である。世帯動態調査はこうした世帯変動の現状を把握し、また世帯数の将来推計のための基礎データを得ることを目的としている。

今回で第9回目となる世帯動態調査は、前回（2019（令和元）年）から5年を経た2024（令和6）年7月1日に、厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括官室、都道府県、政令指定都市、中核市、保健所設置市および保健所の協力を得て行われた。質問項目は前回とほぼ同様で、現在の世帯規模・世帯構成に加え、過去5年間の世帯主経験、親元からの離家、配偶関係の変化等の世帯形成・解体行動について尋ねている。

### 2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、2024年国民生活基礎調査の対象地区から無作為に抽出した600調査区内のすべての世帯を対象とする。調査票の配布は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。

回答済み調査票は、これまで、調査員が再度訪問して回収していた<sup>1</sup>が、今回は、従来通りの調査員による回収を基本としつつ、調査票の郵送提出ならびに政府統計オンライン調査システムを援用したオンライン回答も可能とした。

対象世帯数は32,266世帯であり、うち19,842世帯から調査票が回収された。この中から全くの未記入票や、重要な情報が欠けている調査票を無効票とし、最終的に世帯主18歳未満の世帯を除く18,950世帯を有効票とした。したがって回収率は61.5%、有効回収率は58.7%となる。有効回収率は前回の62.3%から低下し、6割を切ることとなった。

世帯の家族タイプの分布をみると表I-1のようになり、国勢調査等から想定される分布に比べて単独世帯が過小になっている。具体的には、有効回収票に占める単独世帯の割合が

---

<sup>1</sup> 前回の第8回調査では、一部の地域で郵送回収を試験的に導入した。

30.2%で、国立社会保障・人口問題研究所の『日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和6（2024）年推計』による2024年の単独世帯の割合39.7%より9.4ポイント低い<sup>2</sup>。これは単独世帯の場合、不在等のため調査員による接触が難しく回収率が低いことが主因と考えられ、結果の解釈に留意を要する。このような回収バイアスは毎回の調査で観察されており、前回調査（2019年）では、有効回収票に占める単独世帯は24.4%で、国勢調査（2020年）より13.6ポイント過小であった。前回と比べると、単独世帯の回収状況には改善が見られている。

単独世帯の過小のため、「夫婦のみ」「夫婦と子」「その他」の世帯の割合は国勢調査に基づく推計値より高くなっているが、「男親と子」「女親と子」の合計（9.0%）は『日本の世帯数の将来推計（全国推計）令和6（2024）年推計』の結果（9.3%）と同水準となっている。これはこうしたひとり親世帯が、単独世帯に次いで調査が困難であることを示唆するものである。

表 I-1 家族類型別世帯数と割合(%)の比較

世帯数	第9回 (2024年)	世帯推計(千世帯) (2024年)	第8回 (2019年)	国勢調査(千世帯) (2020年)
単独	5,732	22,600	2,493	21,151
夫婦のみ	4,885	11,318	2,542	11,211
夫婦と子	5,078	13,788	3,229	14,014
男親と子	256	5,307	157	5,026
女親と子	1,446		763	
その他	1,549	3,946	1,029	4,303
不詳	4	-	0	-
計	18,950	56,960	10,213	55,705
割合(不詳を除く)	第9回 (2024年)	世帯推計(千世帯) (2024年)	第8回 (2019年)	国勢調査(千世帯) (2020年)
単独	30.2	39.7	24.4	38.0
夫婦のみ	25.8	19.9	24.9	20.1
夫婦と子	26.8	24.2	31.6	25.2
男親と子	1.4	9.3	1.5	9.0
女親と子	7.6		7.5	
その他	8.2	6.9	10.1	7.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 「世帯推計」は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(全国推計)令和6年推計』による2024年の将来推計値。

<sup>2</sup> 表ならびに本文中の率や割合の数値は、小数点第二位の値を四捨五入して表示している。そのため、合計値や差分等を表す際に、表示されている数値とのずれが生じることがある。本報告書のこれ以降の部分についても、個別の注は省略するが、同様の点に留意する必要がある。

世帯員の年齢分布をみると表 I-2 のようになる。総務省統計局「2024 年 10 月 1 日推計人口」と比べると、20～30 歳代前半が過小となっており、前述した単独世帯の過小と関連していると思われる。一方、高年層は 60～70 歳代で過大となっているが、85 歳以上では過小となる。これは、この年代で多くみられる施設の入居者や長期入院者が、調査対象から外れるためだと考えられる。

表 I-2 18 歳以上世帯員の年齢別分布

	本調査 (2024.7)		推計人口 (2024.10)		割合の差 %
	人	%	千人	%	
総数	37,297		106,724		
18-19歳	659	1.8	2,210	2.1	-0.3
20-24歳	1,703	4.6	6,260	5.9	-1.3
25-29歳	1,593	4.3	6,519	6.1	-1.8
30-34歳	1,778	4.8	6,395	6.0	-1.2
35-39歳	2,241	6.0	6,871	6.4	-0.4
40-44歳	2,535	6.8	7,631	7.2	-0.4
45-49歳	3,135	8.4	8,745	8.2	0.2
50-54歳	3,458	9.3	9,788	9.2	0.1
55-59歳	3,206	8.6	8,490	8.0	0.6
60-64歳	3,040	8.2	7,571	7.1	1.1
65-69歳	2,994	8.0	7,268	6.8	1.2
70-74歳	3,469	9.3	8,198	7.7	1.6
75-79歳	3,193	8.6	7,886	7.4	1.2
80-84歳	2,251	6.0	6,138	5.8	0.3
85歳以上	2,042	5.5	6,754	6.3	-0.9

注) 「推計人口」は総務省統計局による各年 10 月 1 日現在人口。

### 3. 回収方法

世帯規模別に、回収方法別世帯数ならびに割合をみると表 I-3 のようになる。1 人世帯は、世帯規模「不詳」<sup>3</sup>を除いて最も「未回収」の割合が高くなっており (29.7%)、上述した表 I-1 の結果と整合的である。郵送回収・調査員回収・オンラインの 3 つの回収方法についてみると、1 人世帯で割合が最も高いのはオンラインの 27.2%だが、この数値は、「不詳」を除く他の世帯規模と比べると最も低いものとなっている。世帯規模別に比較して最もオンラインの割合が高いのが 3 人以上の世帯で、41.8%を占める。一方、2 人世帯では、郵送回収の割合が 36.6%と高くなっている。

次いで、有効票限定であるが、世帯主の年齢別に回収方法別世帯数ならびに割合をみると表 I-4 のようになる。オンラインの割合は年齢が若いほど高くなる傾向にあり、40-44 歳以

<sup>3</sup> 有効票の場合は世帯規模が確定するため、世帯規模「不詳」は未回収または未記入票・無効票のみとなる。

下では7割を超える一方、70-74歳以上では2割を切る。これと逆の傾向を示すのが郵送回収で、35-39歳以下では2割を切る一方、65-69歳以上では4割を超える。調査員回収は、30-34歳で割合が最も低くなり、そこから離れるに従って割合が高くなっている。

表 I-3 世帯規模別回収状況

世帯数	総数	郵送回収	調査員回収	オンライン	未回収
総数	32,266	7,654	3,802	8,386	12,424
1人	8,669	2,346	1,389	2,356	2,578
2人	8,287	3,034	1,406	2,365	1,482
3人以上	8,752	2,163	981	3,661	1,947
不詳	6,558	111	26	4	6,417
割合(%)	総数	郵送回収	調査員回収	オンライン	未回収
総数	100.0	23.7	11.8	26.0	38.5
1人	100.0	27.1	16.0	27.2	29.7
2人	100.0	36.6	17.0	28.5	17.9
3人以上	100.0	24.7	11.2	41.8	22.2
不詳	100.0	1.7	0.4	0.1	97.8

注) 世帯規模は、有効票回収世帯については調査票上の回答、無効票・白票・未回収の世帯については調査員の報告に基づく。総数は、調査対象世帯数を表す。

表 I-4 世帯主の年齢別回収方法

世帯数	総数	郵送回収	調査員回収	オンライン
総数	18,950	7,117	3,455	8,378
18-19歳	79	5	9	65
20-24歳	373	39	44	290
25-29歳	570	84	31	455
30-34歳	740	124	28	588
35-39歳	908	179	53	676
40-44歳	1,122	241	72	809
45-49歳	1,467	348	106	1,013
50-54歳	1,753	483	133	1,137
55-59歳	1,737	608	182	947
60-64歳	1,696	670	255	771
65-69歳	1,696	772	342	582
70-74歳	2,106	1,134	563	409
75-79歳	1,973	1,091	629	253
80-84歳	1,431	752	512	167
85歳以上	1,299	587	496	216
割合(%)	総数	郵送回収	調査員回収	オンライン
総数	100.0	37.6	18.2	44.2
18-19歳	100.0	6.3	11.4	82.3
20-24歳	100.0	10.5	11.8	77.7
25-29歳	100.0	14.7	5.4	79.8
30-34歳	100.0	16.8	3.8	79.5
35-39歳	100.0	19.7	5.8	74.4
40-44歳	100.0	21.5	6.4	72.1
45-49歳	100.0	23.7	7.2	69.1
50-54歳	100.0	27.6	7.6	64.9
55-59歳	100.0	35.0	10.5	54.5
60-64歳	100.0	39.5	15.0	45.5
65-69歳	100.0	45.5	20.2	34.3
70-74歳	100.0	53.8	26.7	19.4
75-79歳	100.0	55.3	31.9	12.8
80-84歳	100.0	52.6	35.8	11.7
85歳以上	100.0	45.2	38.2	16.6

注) 総数は、有効回収世帯数を表す。

#### 4. 調査員の訪問回数

本調査では、調査員が調査対象世帯を訪問し、面接したうえで調査票を配布することを原則としている。ただし、3回訪問しても会えない場合は、調査票を郵便受けに投函（ポスティング）することが認められている。表 I-5 は、調査員が調査票を配布するまで、または配布を断念するまでに要した訪問回数を、配布方法別に示したものである。「ポスティング」の場合の訪問回数「3回以上」の割合が81.5%と高い値を示すのは、配布についての上記の方針のためである。「面接して配布」をみると、過半数の56.1%が、1回の訪問で配布を完

了している。全体では、訪問回数「1回」が38.4%、「3回以上」が37.6%で拮抗している。訪問回数不詳のケースを除いて訪問回数の平均を算出すると、全体では2.02回、「面接して配布」で1.59回、「ポスティング」で2.80回、「未配布」で1.31回となる。なお、上述のように、留守等のため調査員が調査対象世帯に接触できない場合は、基本的にポスティングで調査票を配布するため、「未配布」の大半は、調査対象者から拒否されるなど、回答が得られないことが明確になったケースである。

表 I-5 配布方法別、調査票配布のための訪問回数

世帯数	総数	1回	2回	3回以上	不詳
総数	32,266	12,389	6,663	12,140	1,074
面接して配布	17,776	9,967	5,008	2,512	289
ポスティング	11,196	719	1,227	9,122	128
配布方法不詳	848	255	188	356	49
未配布	2,446	1,448	240	150	608
割合(%)	総数	1回	2回	3回以上	不詳
総数	100.0	38.4	20.7	37.6	3.3
面接して配布	100.0	56.1	28.2	14.1	1.6
ポスティング	100.0	6.4	11.0	81.5	1.1
配布方法不詳	100.0	30.1	22.2	42.0	5.8
未配布	100.0	59.2	9.8	6.1	24.9
平均訪問回数(不詳除く)					
総数	2.02				
面接して配布	1.59				
ポスティング	2.80				
配布方法不詳	2.20				
未配布	1.31				

注) 調査員の報告に基づく。総数は、調査対象世帯数を表す。

次いで、訪問回数を世帯規模別に示すと表 I-6 のようになる。1人世帯では、「3回以上」の割合が39.0%と高く、1人世帯との接触の難しさが表れている。この数値は、1人世帯の他の訪問回数類型と比べて最も高く、また、「3回以上」の割合を他の世帯規模と比べても、「不詳」を除いて最も高い値となっている。一方、2人世帯と3人以上の世帯では、半数弱が訪問回数「1回」となっている。また、2人世帯と3人以上の世帯には、訪問回数の分布で顕著な差がないことも確認できる。訪問回数の平均をみると、1人世帯が2.04、2人世帯が1.77、3人世帯が1.84となっている。

表 I-6 世帯規模別、調査票配布のための訪問回数

世帯数	総数	1回	2回	3回以上	不詳
総数	32,266	12,389	6,663	12,140	1,074
1人	8,669	3,303	1,603	3,384	379
2人	8,287	4,035	1,979	2,070	203
3人以上	8,752	3,955	2,258	2,369	170
不詳	6,558	1,096	823	4,317	322
割合(%)	総数	1回	2回	3回以上	不詳
総数	100.0	38.4	20.7	37.6	3.3
1人	100.0	38.1	18.5	39.0	4.4
2人	100.0	48.7	23.9	25.0	2.4
3人以上	100.0	45.2	25.8	27.1	1.9
不詳	100.0	16.7	12.5	65.8	4.9
平均訪問回数(不詳除く)					
総数	2.02				
1人	2.04				
2人	1.77				
3人以上	1.84				
不詳	2.55				

注) 調査員の報告に基づく。総数は、調査対象世帯数を表す。



## II 世帯の現状

藤井多希子・久井情在

本章では、世帯に関する基礎的な情報のうち、世帯の規模と家族類型について、住居の種類とあわせて報告する。報告に際しては、主として世帯を構成する個人を単位とした集計結果に焦点を当て、必要に応じて世帯を単位とした集計結果にも言及する。世帯を構成する個人に注目するのは、例えば、高齢者がどのような世帯に所属しているのか、といった点を明らかにできるからである。

### 1. 各人の所属世帯

#### (1) 世帯規模分布

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模は（表Ⅱ-1のA欄）、多い方から順に、2人世帯（34.5%）、3人世帯（24.3%）、4人世帯（17.1%）、1人世帯（15.4%）であり、この順位は前回調査と同様であった。構成比では、1人世帯と2人世帯が上昇した一方で、4～7人世帯では低下した。各人の所属する世帯の平均規模は2.7人で、前回調査より0.3人縮小した。

世帯規模別世帯数をみると（表Ⅱ-1のB欄）、多い方から順に、2人世帯（34.5%）、1人世帯（30.3%）、3人世帯（18.2%）、4人世帯（11.9%）であり、この順位は前回調査と同様であった。構成比を前回調査と比較すると、1人世帯で5.9ポイントと大きく上昇したほか、2人世帯でやや上昇した一方、4人世帯で3.7ポイントと大きく低下、5人世帯でやや低下した。平均世帯規模は2.3人であり、前回調査より0.2人縮小した。今回調査では単独世帯の回収状況が改善しており、それが反映されていると考えられる。

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が所属する世帯の規模を男女・年齢別にみたのが図Ⅱ-1である。最も多い世帯規模は、男性の場合、18-19歳、20-24歳、40-44歳では4人、25-29歳から35-39歳、45-49歳、50-54歳で3人、55-59歳以上で2人である。女性の場合、18-19歳、20-24歳、35-39歳から45-49歳で4人、25-29歳と30-34歳で3人、50-54歳以上では2人世帯が最も多い。

表Ⅱ-1 世帯規模分布

		総数	世帯規模								平均（人）
			1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上	
A	第9回（人）	37,297	5,732	12,865	9,079	6,369	2,220	719	222	91	2.7
	（2024年）（%）	100	15.4	34.5	24.3	17.1	6.0	1.9	0.6	0.2	
	第8回（人）	21,272	2,493	6,607	5,179	4,355	1,683	604	255	96	3.0
	（2019年）（%）	100	11.7	31.1	24.3	20.5	7.9	2.8	1.2	0.5	
B	第9回（世帯）	18,950	5,732	6,544	3,455	2,259	697	192	52	19	2.3
	（2024年）（%）	100	30.3	34.5	18.2	11.9	3.7	1.0	0.3	0.1	
	第8回（世帯）	10,213	2,493	3,371	2,002	1,597	530	147	55	18	2.5
	（2019年）（%）	100	24.4	33.0	19.6	15.6	5.2	1.4	0.5	0.2	

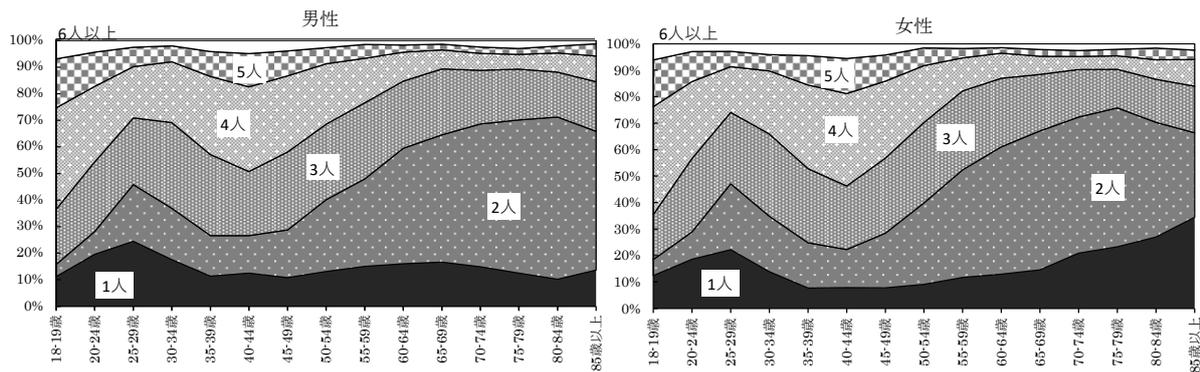


図 II-1 世帯員の男女年齢別にみた所属世帯の規模分布

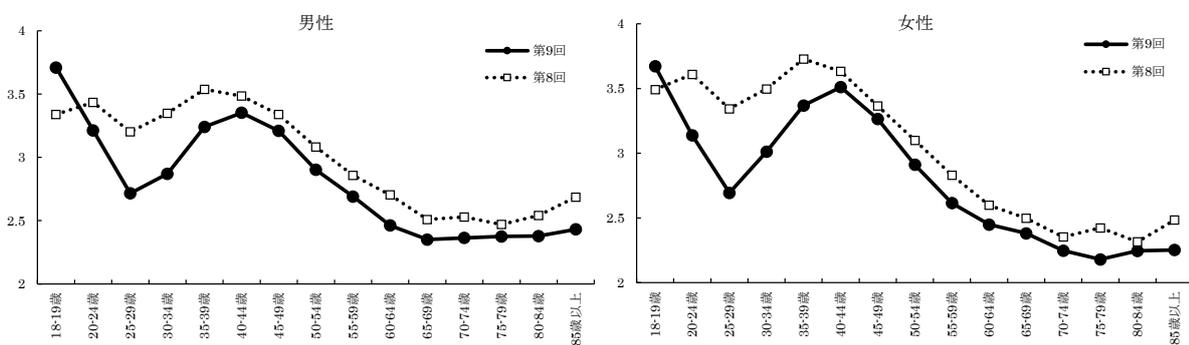


図 II-2 男女年齢別にみた所属世帯の平均規模

男性では50歳代前半まで、女性では40歳代後半までは3ないし4人世帯の占める割合が高く、それを過ぎると、2人世帯が最も多い世帯規模となり、その占める割合も年齢とともに急激に高まっていく。2人世帯の割合が最も高い年齢層は、男性では80-84歳（61.1%）、女性では65-69歳（52.5%）である。男性では70-74歳以降で、女性では65-69歳から75-79歳の年齢層で、2人世帯の割合が半数を超えている。なお、85歳以上では男女ともに再び3人以上の世帯の割合がやや増加するのに対し、85歳以上の女性では、男性と異なり、1人世帯の割合が2人以上世帯の割合よりも高くなる。

個人の所属する世帯の平均規模を男女年齢別にみたのが図 II-2である。前回調査と比較すると、所属世帯の平均規模が20-24歳～35-39歳で大きく低下しているが、これには単身世帯の回収状況の改善が影響していると考えられる。40-44歳以上の年齢層に関しては、どの年齢層でも平均で0.2人程度低下している。

男女それぞれについて年齢別に比較すると、男女ともに加齢に従いほぼ同様の増減パターンを示している。すなわち、25-29歳で大きく減少して底を打つと増加に転じ、40-44歳でピークを迎えた後は再度減少するというパターンである。男女で異なるのは、高齢期における最小値の年齢で、男性では65-69歳の2.4人が最小であるのに対し、女性は75-79歳の2.2人が最小である。なお、男女ともに前回調査と比較すると85歳以上の平均値が低下しており、男性で0.25人、女性で0.23人低下した。

表Ⅱ-2 世帯の家族類型別にみた世帯人員および世帯数

		総数	世帯の家族類型													不詳
			i.単独世帯	核家族世帯	ii.夫婦のみの世帯	iii.親と子から成る世帯			iv.その他の一般世帯							
						総数	夫婦と子から成る世帯	男親と子から成る世帯	女親と子から成る世帯	総数	親と子夫婦のみの世帯	親と子と子夫婦の世帯	親と子夫婦と孫の世帯	その他の親族世帯	非親族世帯	
A	第9回 (人) (2024年) (%)	37,297 100.0	5,732 15.4	26,507 71.1	9,720 26.1	16,787 45.0	13,426 36.0	505 1.4	2,855 7.7	5,052 13.5	1,107 3.0	30 0.1	1,909 5.1	1,603 4.3	403 1.1	6 0.0
	第8回 (人) (2019年) (%)	21,272 100.0	2,493 11.7	15,196 71.4	5,038 23.7	10,158 47.8	8,348 39.2	315 1.5	1,495 7.0	3,583 16.8	670 3.1	56 0.3	1,681 7.9	1,003 4.7	173 0.8	0 0.0
B	第9回 (世帯) (2024年) (%)	18,950 100.0	5,732 30.2	11,666 61.6	4,885 25.8	6,781 35.8	5,078 26.8	256 1.4	1,446 7.6	1,549 8.2	350 1.8	7 0.0	477 2.5	529 2.8	186 1.0	3 0.0
	第8回 (世帯) (2019年) (%)	10,213 100.0	2,493 24.4	6,691 65.5	2,542 24.9	4,149 40.6	3,229 31.6	157 1.5	763 7.5	1,029 10.1	213 2.1	13 0.1	418 4.1	309 3.0	76 0.7	0 0.0

注) 親と子から成る世帯のうち、総数には性別不詳のひとり親と子供から成る世帯を含む。

## (2)世帯の家族類型別分布

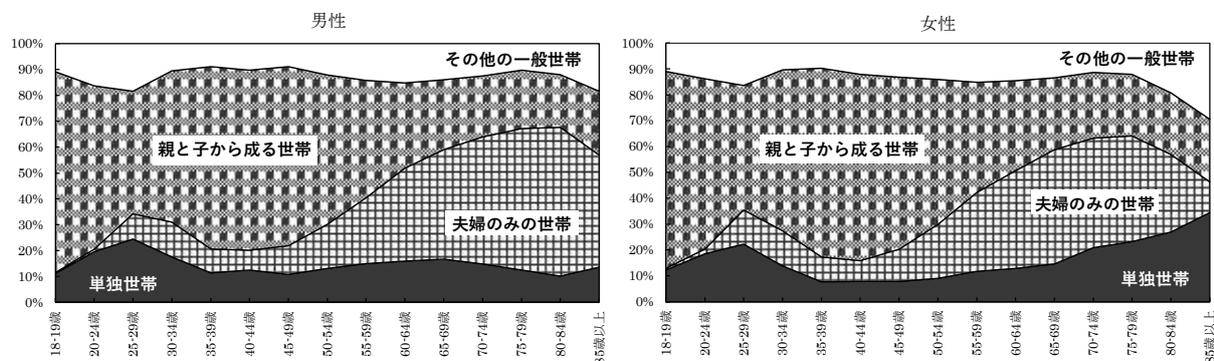
世帯主ならびに18歳以上の世帯員がどのような家族類型（4区分）の世帯に属しているかをみると（表Ⅱ-2のA欄）、「親と子から成る世帯」が最も多く（45.0%）、次いで「夫婦のみの世帯」（26.1%）、「単独世帯」（15.4%）、「その他の一般世帯」（13.5%）の順である。前回調査と比較すると、「親と子から成る世帯」が第1位、「夫婦のみの世帯」が第2位であるのは今回と同じであるが、第3位が前は「その他の一般世帯」であったのに対し、今回は「単独世帯」へと変化した。構成比の変化をみると、「親と子から成る世帯」で2.7ポイントの低下、「その他の一般世帯」で3.3ポイントの低下であったのに対し、「単独世帯」は3.6ポイントの上昇、「夫婦のみの世帯」は2.4ポイントの上昇となっている。

より詳細な分類（10区分）でみると、「夫婦と子から成る世帯」に属する人が最も多く（36.0%）、次いで「夫婦のみの世帯」（26.1%）、「単独世帯」（15.4%）の順であり、この順位は前回調査と同様である。「核家族世帯」に含まれる4類型のうち、前回調査と比較して「夫婦のみの世帯」は上述のとおり2.4ポイントの上昇、「女親と子から成る世帯」は0.6ポイントの上昇であったが、「夫婦と子から成る世帯」は3.2ポイントの低下、「男親と子から成る世帯」は0.1ポイントとわずかに低下した。

他方、世帯数を家族類型別（10区分）にみると（表Ⅱ-2のB欄）、最も多いのは「単独世帯」（30.2%）、次いで「夫婦と子から成る世帯」（26.8%）、「夫婦のみの世帯」（25.8%）の順であり、前は第3位だった「単独世帯」が第1位となった。前回調査よりも構成比が上昇したのは「単独世帯」（5.8ポイント）をはじめ、「夫婦のみの世帯」（0.9ポイント）、「女親と子から成る世帯」（0.2ポイント）、「非親族世帯」（0.2ポイント）であった。これに対し、前回より低下したのは「夫婦と子から成る世帯」（4.8ポイント）、「親と子夫婦と孫の世帯」（1.6ポイント）、「男親と子から成る世帯」（0.2ポイント）、「その他の親族世帯」（0.2ポイント）、「親と子夫婦のみの世帯」（0.2ポイント）、「親と子と子夫婦の世帯」（0.1ポイント）である。

男女年齢別に、世帯主ならびに18歳以上の世帯員の所属する家族類型（4区分）別の割合をみると（図Ⅱ-3）、男女ともに55-59歳以下の年齢層では「親と子から成る世帯」が最も高い割合を占めるのに対し、それよりも上の年齢になると、「夫婦のみの世帯」の割合が増す。65歳以上について男女別にみると、最も高い割合を示す家族類型は、男性の場合は一貫して「夫婦のみの世帯」、女性の場合は65-69歳から80-84歳の年齢層で「夫婦のみの世帯」である。

帯」、85歳以上では「単独世帯」が最も高い。なお、「単独世帯」の割合は、男性では25-29歳のみで2割を超えているのに対し、女性では25-29歳のほか、70-74歳以上のすべての年齢層で2割を超えている。



注) 分母に不詳は含まない。

図Ⅱ-3 男女年齢別にみた所属世帯の家族類型（4区分）割合

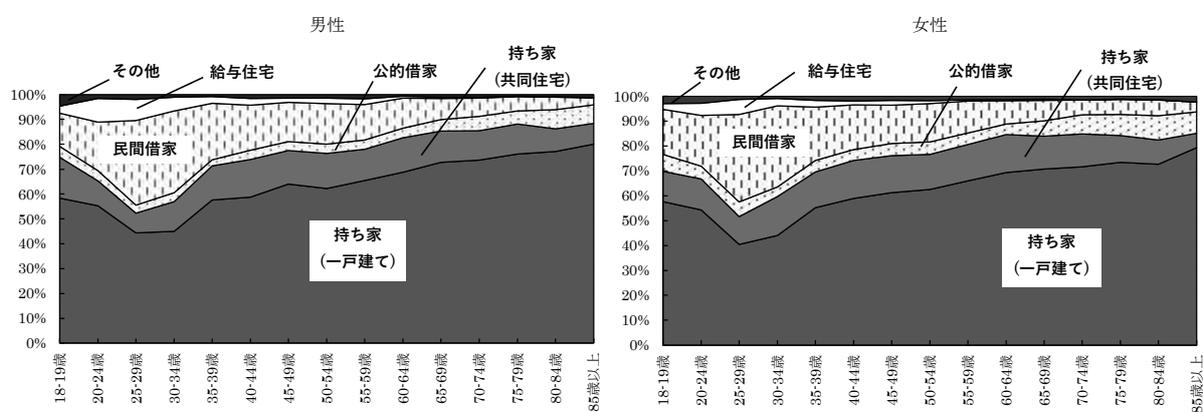
## 2. 住宅

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類をみると（表Ⅱ-3）、「持ち家（一戸建て）」の割合が最も高く（64.3%）、次いで「民間借家」（13.8%）、「持ち家（共同住宅）」（12.6%）、「公的借家」（5.2%）の順である。男女ともに同様の構成比の傾向を示すが、「持ち家（共同住宅）」、「公的借家」では、男性より女性のほうが構成比は高い。前回調査と比較すると、「公的借家」と「民間借家」がともに2.0ポイント上昇したのに対して、「持ち家（一戸建て）」は3.7ポイント低下した。こうした変化には、選定された調査対象地区の特性や回収状況が影響している可能性もある。

世帯主ならびに18歳以上の世帯員が居住する住宅の種類を男女年齢別にみると（図Ⅱ-4）、男女とも全年齢で「持ち家（一戸建て）」が最も高い割合を示す。ただし、「持ち家（一戸建て）」の割合は、男女ともに25-29歳で最も低く、男性では44.4%、女性では40.5%であるのに対し、男女ともに85歳以上で最も高く、男性では80.1%、女性では79.4%となっている。他方、「持ち家（一戸建て）」の割合が最も低い25-29歳で高い割合を示すのは「民間借家」であり、男性では34.1%、女性では35.1%とともに3分の1を超える。「公的借家」の割合は男女ともに80-84歳で最も高く、男性では7.6%、女性では9.7%となっている。「給与住宅」は男女ともに若年層で高く、男性では20-24歳の9.4%、女性では25-29歳の6.0%が最も高い。

表Ⅱ-3 男女別にみた住宅の種類別人口割合

		総数 (人)	住宅の種類 (%)						不詳
			持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	公的借家	民間借家	給与住宅	その他	
第9回 (2024年)	男女計	37,297	64.3	12.6	5.2	13.8	1.8	1.4	1.0
	男性	17,789	64.5	12.3	4.4	14.4	2.2	1.3	1.0
	女性	19,508	64.1	12.8	6.0	13.3	1.3	1.5	1.0
第8回 (2019年)	男女計	21,272	68.0	12.4	3.2	11.8	1.9	1.2	1.5
	男性	10,199	67.3	12.2	3.0	12.0	3.0	1.0	1.5
	女性	11,073	68.6	12.6	3.3	11.6	0.9	1.4	1.5



注) 分母に不詳は含まない。

図Ⅱ-4 男女年齢別にみた住宅の種類別人口割合



### Ⅲ 親族の居住関係

菅 桂太・西岡 八郎

本章では、親族の居住関係（living arrangement）の態様について述べる。日本では世代間の支援、援助関係は互酬性（reciprocity）を原則として成立してきた。もちろん、ケアのレベル、ケアがどういう世代関係で営まれてきたかなど筋道を立てて考えねばならない。家庭機能の低下が指摘されている今日でも、出産や子育ての支援、高齢者の扶養・介護などの内容と遂行の空間は比較的密接で、整合性があり、同居や近接性を前提とする機能遂行が多い。親族レベルの居住関係（居住状態）と空間的分布の実態を、子との居住関係、親との居住関係、その他の親族との関係の順で述べる。

#### 1. 子との居住関係

18歳以上の子をもつ人口の割合は、20歳以上人口のうち54.4%（第8回54.4%）である（表Ⅲ-1）。この割合は、65歳以上の高齢人口では9割近い（88.8%、第8回91.1%）。

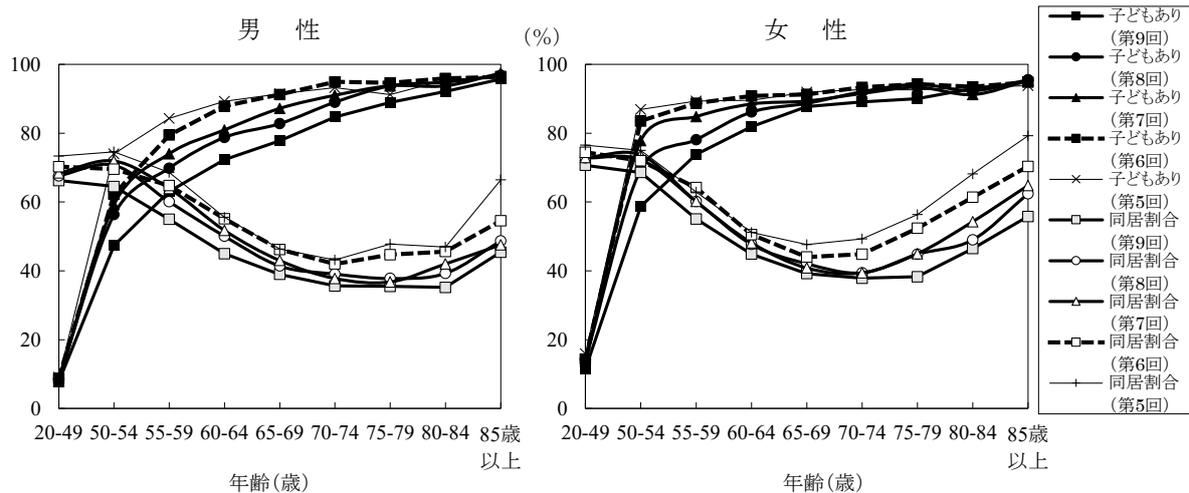
18歳以上の子をもつ人のうち同居している子がいる人口の割合（以下、同居割合）は20歳以上人口のうち46.9%であり、第8回の51.2%から4.3ポイント低下した（表Ⅲ-1）。男女別にみると、男性の44.6%（第8回49.0%）に対して、女性では48.7%（第8回53.0%）であり、同居割合は女性のほうが4.1ポイント（第8回4.0ポイント）高い。65歳以上の同居割合をみると男性の37.5%に対し女性では42.8%であり、男女差は高齢人口でより顕著である。第8回調査との比較では65歳以上の同居割合は男性で40.5%から37.5%へ3.0ポイントの低下、女性は46.3%から42.8%へ3.5ポイントの低下であり、高齢人口においても同居割合は低下した。高齢人口の同居割合の男女差は前回の5.8ポイントから今回の5.3ポイントへとやや縮小した。

表Ⅲ-1 男女別にみた18歳以上の子どもの有無と同居割合（%）

	総数 (人)	18歳以上の生存子あり			18歳以上の生存子 なし
		生存子ありのうち			
		同居子あり	全子別居		
20歳以上総数	35,561	54.4	46.9	53.1	45.6
第9回 (2024年)					
男性	16,893	49.9	44.6	55.4	50.1
女性	18,668	58.4	48.7	51.3	41.6
(再掲) 65歳以上	13,320	88.8	40.5	59.5	11.2
男性	5,950	86.5	37.5	62.5	13.5
女性	7,370	90.6	42.8	57.2	9.4
20歳以上総数	20,072	54.4	51.2	48.8	45.6
第8回 (2019年)					
男性	9,588	50.0	49.0	51.0	50.0
女性	10,484	58.4	53.0	47.0	41.6
(再掲) 65歳以上	7,004	91.1	43.7	56.3	8.9
男性	3,130	89.8	40.5	59.5	10.2
女性	3,874	92.2	46.3	53.7	7.8

注) 18歳以上の生存子の有無不詳を除く。18歳以上の生存子ありのうち同居子ありは18歳以上の同居子がいる場合であり、同居子なしには全子別居と18歳未満の同居子ありを含む。

図Ⅲ-1では、18歳以上の子どもをもつ割合、子どもをもつ人のうち子と同居している割合を男女・年齢別にみた。子どもの有無についてみると、男女とも75歳以上では概ね9割を超える人々に18歳以上の子どもがいる。

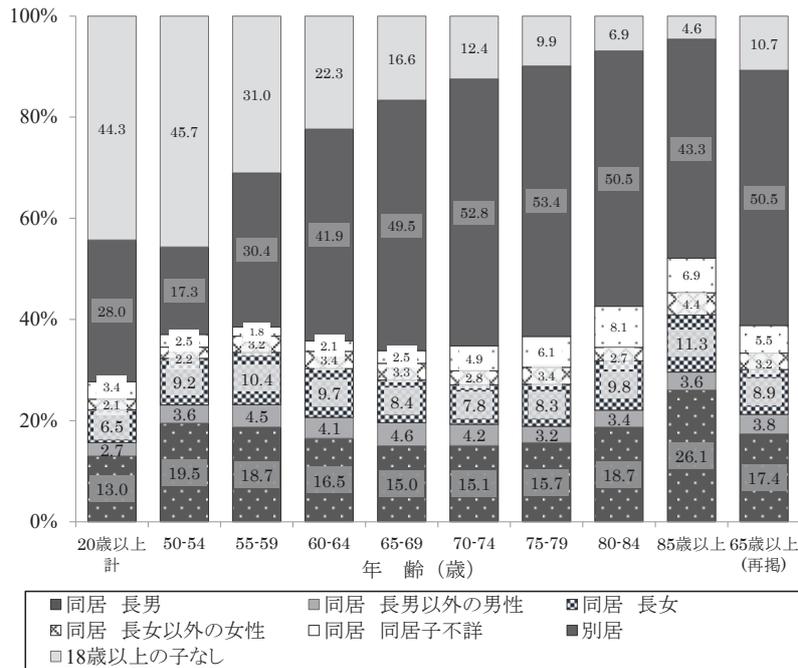


図Ⅲ-1 男女年齢別にみた18歳以上の子どもの有無と同居割合

一方、18歳以上の子との同居割合は、50-54歳の男性64.5%（第8回70.7%）、女性68.6%（第8回72.3%）から次第に低下し、エンプティ・ネスト（空の巣）期である70歳代から80歳代前半で最も低くなる（80-84歳男性35.2%、70-74歳女性37.8%、第8回はそれぞれ75-79歳男性37.8%、70-74歳女性39.4%）。男性の85歳以上や女性の70歳代後半以降になると、同居割合は高齢ほど高くなり、85歳以上では男性45.4%（第8回48.7%）、女性55.8%（第8回62.4%）になる。健康であるうちは、同居を回避し自立を志向するが、最晩年期には子との同居を選択する人が増えるものとみられる。また、55-59歳から65-69歳の同居割合には男女差はほとんどみられないが、70歳以上は女性のほうが高く、80歳以上では女性のほうが顕著に高くなる。これは、夫と死別した高齢の女性が子と同居するためで、配偶関係の変化が子との同居割合にも影響を及ぼしていることによる。

第8回調査との比較では、すべての年齢階級で同居割合は低下した。とくに60-64歳以下の男性で5ポイント以上低下しており、晩産化によって子がまだ18歳以上になっていない人も増えているものとみられる。しかし、70歳代後半や85歳以上の女性でも同居割合は5ポイント以上低下しており、高齢者が子（あるいは子が親）との同居を回避する傾向は進行した可能性が示唆される。

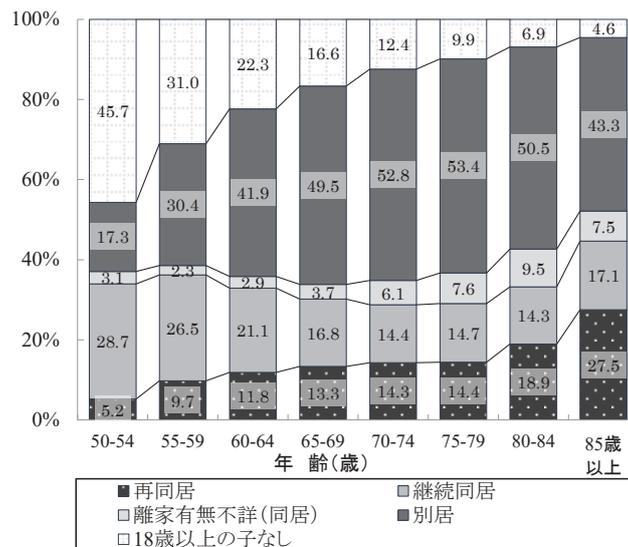
つぎに、親との同居、非同居を子の性別や続柄との関連でみる（図Ⅲ-2）。子と同居する場合、長男との同居が13.0%（第8回14.8%）と最多（同居子全体に占める割合は47.0%、第8回は48.8%）、次いで、長女との同居が6.5%（第8回7.3%）である（同じく23.4%、第8回は24.2%）。年齢階級別にみると、75-79歳の18.9%を底に高年齢になるほど息子（長男以外の男性を含む）との同居割合は高くなる。65歳以上の高齢者全体についてみると、息子との同居割合は21.2%（第8回24.6%）、娘との同居割合は12.1%（第8回12.5%）である。したがって、65歳以上で子と同居する人のうち、息子と同居するのは54.7%（第8回57.2%）、娘と同居するのは31.2%（第8回29.2%）となる。



注) 息子・娘両方と同居している場合は、息子との同居を優先して分類した。

図Ⅲ-2 年齢別にみた同居子の続柄別割合 (18歳以上の子)

子との同居について、子がいったん親元を離れて (離家して) から再び同居したのか、親元から離家することなく継続して同居しているのか、子との同居経緯についてみる (図Ⅲ-3)。継続同居の割合は、50-54歳の28.7% (第8回34.1%) から70-74歳の14.4%まで次第に減少するが、85歳以上では17.1% (第8回15.6%) となる。一方、再同居は50-54歳の5.2% (第8回8.1%) から概ね年齢とともに増大し、80-84歳 (18.9%) 以上の年齢では継続同居よりも多くなる。85歳以上では27.5% (第8回34.6%) と4人に1人以上が再同居である。親の年齢が高齢になるほど再同居割合が高くなるのは、親世代の健康状態や配偶関係の変化などによるものであろう。



図Ⅲ-3 子の離家の状態別、子との同居の有無別人口割合

## 2. 親との居住関係

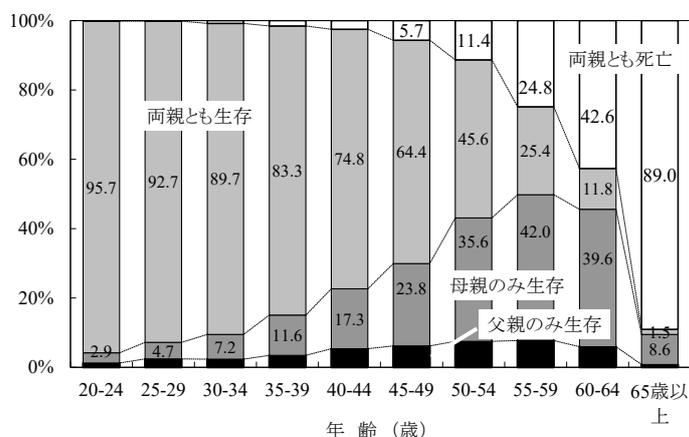
20歳以上人口のうち、自分の親が少なくとも1人生存している人は60.2%（第8回57.4%）、両親とも死亡している人は39.8%（第8回42.6%）である（表Ⅲ-2）。親が生存している人のうち、両親がともに生存している人は37.9%、母親のみ生存している人は18.7%、父親のみ生存している人は3.7%である（第8回はそれぞれ、36.6%、17.3%、3.4%）。

表Ⅲ-2 父母の生存状態別20歳以上人口割合

	総数	生存総数			両親とも死亡
		両親とも生存	父親のみ生存	母親のみ生存	
第9回(2024年)					
20歳以上総数(人)	32,209	19,400	12,194	1,199	6,007
割合(%)	100.0	60.2	37.9	3.7	18.7
第8回(2019年)					
20歳以上総数(人)	18,448	10,583	6,760	629	3,194
割合(%)	100.0	57.4	36.6	3.4	17.3

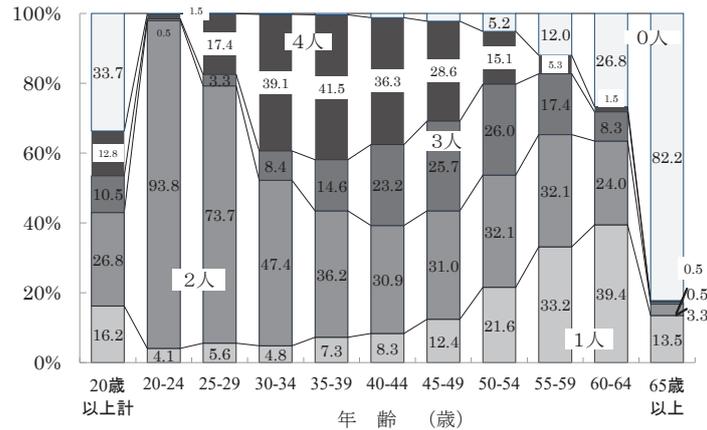
注) 総数からは非該当・不詳を除く。

年齢別に父母の生存状態別人口割合を示したのが図Ⅲ-4である。当然ながら、親の生存割合は加齢にともない低下し、逆に死亡割合は増加する。両親ともに生存している割合は、20歳代前半では95.7%（第8回95.9%）、40歳代前半では74.8%（第8回73.6%）だが、65歳以上では1.5%（第8回1.0%）と急減する。一方で、50歳代の7割以上、60-64歳で57.4%（第8回47.0%）は少なくとも1人の親が生存している。65歳以上全体では自分の親の生存割合は11.0%（第8回8.9%）となっている。



図Ⅲ-4 年齢別にみた父母の生存状態別人口割合

配偶者の親を含めた4人の親の生存状態を年齢別にみたのが図Ⅲ-5である。20歳以上人口のうち親がすべて死亡している人は33.7%、逆に1人でも親が生存している人は余数の66.3%である（第7回はそれぞれ、37.8%、62.2%）。生存している親が1人の割合は16.2%、2人生存26.8%、3人生存10.5%、4人生存12.8%である（第8回はそれぞれ、14.6%、23.8%、10.4%、13.5%）。これを年齢別にみると、65歳以上では、大半はすべての親が死亡しているが、親1人生存13.5%（第8回11.2%）、親2人生存3.3%（第7回2.3%）と、1人以上の親が生存している人は17.8%（第8回14.2%）となり、65歳以上の6人に1人以上は、自分よりさらに高齢の親が生存している。



図III-5 自己の年齢別にみた親の生存数別人口割合

自分の親について、同別居の状況を示したのが表III-3である。少なくとも自分の親1人と同居している割合（住居と生計が同一の世帯、どちらかが死亡している場合を含む）は18.9%、別居している割合41.7%で、両親がともに死亡している割合は39.4%である（第8回はそれぞれ、20.4%、37.5%、42.1%）。自分の親との同居割合は、男性22.5%、女性15.5%で、別居割合は男性39.9%、女性43.4%となっている（第8回はそれぞれ、24.4%、16.6%、36.4%、38.6%）。

表III-3 男女別にみた自分の親の生死、同居の有無別20歳以上人口の割合 (%)

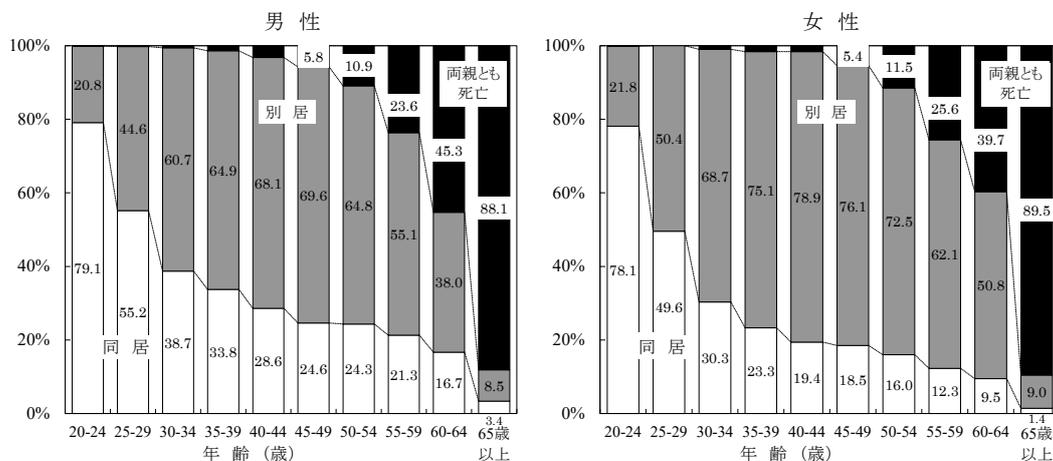
	総数 (人)	親と同居			両親とも 別居	両親とも 死亡
		両親と 同居	父親と 同居	母親と 同居		
第9回(2024年)						
20歳以上総数	32,547	18.9	11.2	1.2	6.5	41.7
男性	15,679	22.5	13.1	1.5	7.9	39.9
女性	16,868	15.5	9.4	0.9	5.2	43.4
第8回(2019年)						
20歳以上総数	18,672	20.4	12.2	1.3	6.9	37.5
男性	9,039	24.4	14.2	1.7	8.5	36.4
女性	9,633	16.6	10.3	1.0	5.3	38.6

注) 総数からは非該当・不詳を除く。

自分の親との同別居状況を男女年齢別に示したのが図III-6である。年齢別にみると、30歳を境にして男女間で大きな差がみられる。20-24歳では男女とも同居割合は8割近いが、20歳代から30歳代にかけて急激に低下しており、とくに女性で低下は顕著である。これは結婚を理由とする離家のためといえる。また、加齢とともに同居割合は概ね減少し、65歳以上の場合、男性3.4%、女性1.4%が自分の親と同居している（第8回はそれぞれ、3.4%、1.0%）。第8回調査との比較では、男性では40-44歳を除くすべての年齢で同居割合は低下し、50歳代以下の女性においても35-39歳を除くすべての年齢で自分の親との同居割合は低下している。逆に、女性の60歳代以上では自分の親との同居割合は増加している。

20歳以上の有配偶者について、配偶者の親との同別居の状況をみたのが表III-4である。配偶者の親1人以上と同居している割合は4.5%（第8回6.0%）、別居している割合52.9%（第8回49.4%）、両親とも死亡している割合は42.6%（第8回44.6%）である。有配偶男性で妻の親と同居している割合は2.6%（第8回3.2%）、別居は57.5%（第8回53.6%）、女性では夫の親との同居、別居はそれぞれ6.5%（第8回8.7%）、48.2%（第8回45.4%）と、配偶者の親との同居は低下しているものの妻が夫の親と同居する割合は夫が妻の親と同居する割合よりも高く、日本の家族形成の特質を反映している。このような配偶者の親との同居割合を年齢別にみると（図

Ⅲ-7)、男性では概ね一貫して低水準であり大きな変化パターンは見出されない。女性では20歳代後半から50歳代にかけて上昇し、55-59歳の12.5%（第8回16.5%）をピークに減少するという弧を描いている。

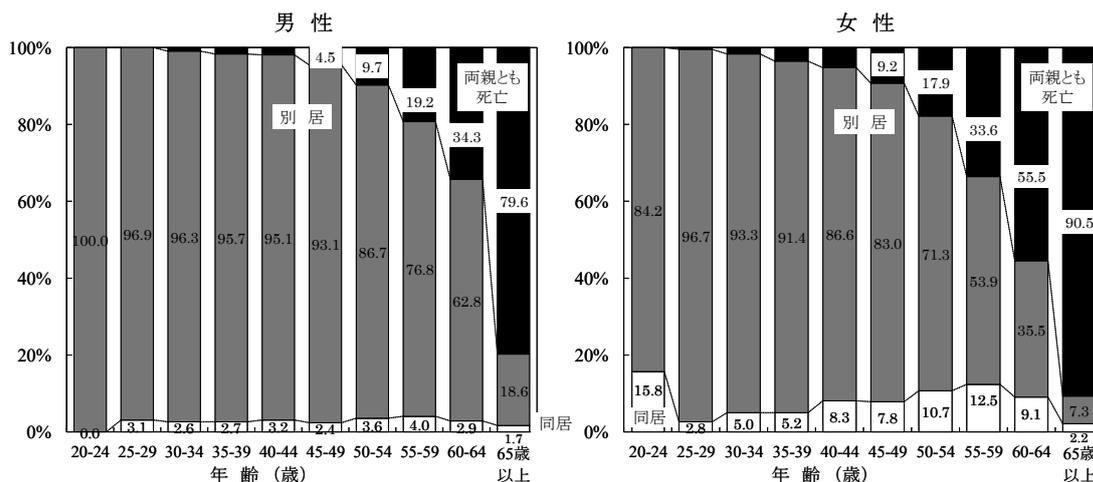


図Ⅲ-6 男女年齢別にみた自分の親の死亡割合、同居割合、別居割合

表Ⅲ-4 有配偶者の男女別にみた配偶者の親の生死、同居の有無別20歳以上人口の割合

	総数 (人)	配偶者の親と同居			配偶者の親の生死	
		両親と同居	父親と同居	母親と同居	配偶者の両親とも別居	配偶者の両親とも死亡
第9回(2024年)						
20歳以上総数	19,874	4.5	1.4	0.4	2.7	52.9
男性	9,859	2.6	0.7	0.2	1.7	57.5
女性	10,015	6.5	2.1	0.6	3.7	48.2
第8回(2019年)						
20歳以上総数	11,839	6.0	2.0	0.6	3.4	49.4
男性	5,822	3.2	1.0	0.3	1.8	53.6
女性	6,017	8.7	2.9	0.8	5.0	45.4

注) 総数からは非該当・不詳を除く。



図Ⅲ-7 有配偶者の男女年齢別にみた配偶者の親の死亡割合、同居割合

### 3. その他の親族との関係

ここでは、出生年別に生存しているきょうだい数（自分を含む）の変化についてみた（表Ⅲ-5、図Ⅲ-8）。第9回調査の生存しているきょうだい数の平均値は、1949年以前出生コーホート

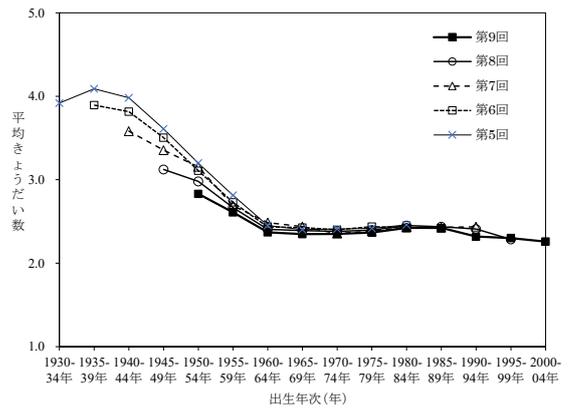
の2.89人から、1965-69年と1970-74年出生コーホートの2.35人まで減少し、1980-84年と1985-89年出生コーホートは2.42人だが、2000-04年出生コーホートでは2.26人にまで減少している。全体の平均きょうだい数2.53は、第8回の2.66に比べ低下しているが、これはおもに戦前出生世代が高齢化して、彼らのきょうだいが死亡していくことに加えて、1970年代以降の少子化の影響が現れ始めたことによる。第5回調査から第9回調査までの結果をみると、1960年代から1990年前半出生コーホートでは、平均きょうだい数は2.4人程度で人口置換水準を上回り、これまでと概ね同じ水準で推移している。

きょうだい数の減少によって、異性を含まないきょうだいが増えている。女性では、男きょうだいのいない女性は1955-59年出生コーホートの41.5%（第8回1945-49年出生コーホートの36.8%）を最少に、後続出生世代で多く、1970-74年コーホートで45.7%（第8回43.2%）、2000-04年コーホートは46.1%などとなっている（表Ⅲ-6）。男性については、長男の割合は1950-54年生まれの62.4%（第8回1945-49年61.5%）を最少に後続世代は多く、第9回調査の結果では1985-89年出生コーホートを除く1955-59年出生以後の世代では概ね7割程度が長男である。

配偶者、親子以外のその他の親族関係（とくに、きょうだい関係）によるネットワークとしてのアヴェイラビリティを考えると、戦前・戦後直後の出生世代に比べ、1960年以降出生世代の親族数は縮小している。

表Ⅲ-5 出生年次別平均きょうだい数

	総数 (人)	平均(人)				
		第9回	第8回	第7回	第6回	第5回
20歳以上総数	36,096	2.53	2.66	2.83	2.96	3.11
1929年以前	7,686	2.89	3.09	3.26	3.20	3.15
1930-34年						
1935-39年		2.83	2.98	3.15	3.11	3.20
1940-44年						
1945-49年						
1950-54年	2.83	2.98	3.15	3.11	3.20	
1955-59年	2,921	2.61	2.67	2.69	2.73	2.81
1960-64年	3,038	2.37	2.41	2.49	2.43	2.45
1965-69年	3,190	2.349	2.39	2.44	2.43	2.40
1970-74年	3,463	2.352	2.38	2.35	2.40	2.41
1975-79年	3,045	2.37	2.40	2.38	2.44	2.42
1980-84年	2,451	2.42	2.45	2.43	2.42	2.46
1985-89年	2,190	2.42	2.44	2.43	2.42	
1990-94年	1,690	2.32	2.41	2.44		
1995-99年	1,603	2.30	2.29			
2000-04年	1,519	2.26				



図Ⅲ-8 出生年次別平均きょうだい数

注) きょうだい数不詳を除く。

表Ⅲ-6 出生年次別親との続柄別割合

出生年次	男性			女性				
	総数 (人)	長男	非長男	総数 (人)	男兄弟なし		男兄弟 あり	
					長女	非長女		
20歳以上総数	17,153	70.0	30.0	18,746	44.4	26.8	17.6	55.6
1949年以前	3,290	75.0	25.0	4,329	46.6	31.3	15.2	53.4
1950-54年	1,549	62.4	37.6	1,726	42.3	22.9	19.4	57.7
1955-59年	1,389	67.7	32.3	1,523	41.5	24.4	17.1	58.5
1960-64年	1,469	71.3	28.7	1,551	47.3	27.9	19.4	52.7
1965-69年	1,557	71.2	28.8	1,613	42.3	26.1	16.2	57.7
1970-74年	1,670	71.2	28.8	1,781	45.7	26.5	19.2	54.3
1975-79年	1,496	69.4	30.6	1,538	44.0	23.4	20.6	56.0
1980-84年	1,199	69.0	31.0	1,243	41.8	22.7	19.1	58.2
1985-89年	1,075	65.2	34.8	1,106	42.2	24.0	18.3	57.8
1990-94年	875	71.0	29.0	808	44.1	29.5	14.6	55.9
1995-99年	798	69.9	30.1	803	44.8	26.4	18.4	55.2
2000-04年	786	69.0	31.0	725	46.1	29.2	16.8	53.9

注) 親との続柄不詳を除く。